

第215回（令和6年7月14日施行）

1 級商業簿記・財務会計

第1問

本問は、『企業会計原則』の「第一 一般原則」、同注解1及び1-3からの一部抜粋である。1. では正規の簿記の原則についての理解を問うている。2. では重要性の原則の適用について、3. では重要な後発事象の開示についての理解を問うている。

第2問

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引を利子抜き法によって処理する場合、リース料総額から利息相当額を差し引いた金額を、リース資産及びリース負債として計上する。

リース料支払時の会計処理について、はじめに利息分を計算し、リース料から利息分を差し引いた額をリース負債の返済に充てたと捉える。

なお、リース物件の所有権が移転しない場合、決算日には、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした減価償却を行う。

2. 建物の改修

建物の改修工事については、修繕費勘定へ借方記入を行う。ただし、耐用年数を延長するための支出は、建物勘定へ借方記入すること。なお、前期末までに支払い済みの手付金は、仮払金勘定ではなく建設仮勘定で処理していることに留意されたい。

また、本問では、残存耐用年数7年だったところ、改修工事によって新たな耐用年数は12年と見積られている。したがって、改修費のうち $(12-7)/12$ を資本的支出として処理する。

3. 欠損てん補

過年度に生じた繰越利益剰余金の借方残高については、資本準備金から繰越利益剰余金へは直接に振り替えず、資本準備金減少差益（その他資本剰余金）をいったん経由すると解すべきである。

4. 保証損失引当金

主たる債務者の財政状態が悪化して支払不能となる可能性が高くなった場合には、債務保証損失引当金を計上する。このとき、手形の割引や裏書によって生じる保証債務と混同しないこと。

5. その他有価証券の期末評価

その他有価証券は時価の変動そのものを目的として取得したわけではなく、評価差額を純資産の部の一項目として当期の損益計算とは区別している。なお、法人税務では時価評価を行わない。このため、期末の時価で評価替えを行った企業会計とは評価差額のみだけズレが生じる。

第3問

本問は、元帳の締め切りに際して、大陸式決算法を採用した場合の決算振替仕訳を問うている。大陸式決算法では、資産・負債・純資産の各勘定残高を閉鎖残高勘定へ振り替えることで、すべての勘定の貸借合計が一致し、勘定を締め切ることができる。

第4問

本問は、親会社の投資と子会社の資本との相殺消去を行った結果、のれんが発生する基本的な出題である。支配獲得日には、子会社の資産及び負債について時価へ評価替える処理を忘れないこと。

第5問

本問は、本支店間の取引を加味した合併財務諸表の作成能力を問うている。【問1】では未達取引の整理を問うている。未達取引について未達側で仕訳を行った後、本店における支店勘定の残高と支店における本店勘定の残高は一致しているはずである。【問2】では貸借対照表の作成を、【問3】では損益計算書の作成を問うている。また、【問4】では小数点以下の端数を問題文で指示されたとおりに処理する必要がある。

処理しなければならない分量が多いと感じるかもしれないが、出題した論点そのものは基本的な水準である。